

四半期報告書

(第113期第2四半期)

自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日

株式会社 小糸製作所

東京都港区高輪四丁目8番3号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 7
- (7) 議決権の状況 8

2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 10
- (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 14

2 その他 20

第二部 提出会社の保証会社等の情報 21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年11月1日 |
| 【四半期会計期間】 | 第113期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社小糸製作所 |
| 【英訳名】 | KOITO MANUFACTURING CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 大嶽 昌宏 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区高輪四丁目8番3号 |
| 【電話番号】 | 03（3443）7111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役常務執行役員 山本 英男 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区高輪四丁目8番3号 |
| 【電話番号】 | 03（3443）7111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役常務執行役員 山本 英男 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社小糸製作所大阪支店 （大阪市淀川区西宮原一丁目5番45号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第112期 第2四半期 連結累計期間 | 第113期 第2四半期 連結累計期間 | 第112期 |
|---------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日 | 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日 | 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日 |
| 売上高（百万円） | 189,833 | 225,734 | 430,929 |
| 経常利益（百万円） | 8,751 | 17,260 | 31,496 |
| 四半期（当期）純利益（百万円） | 2,888 | 7,236 | 13,391 |
| 四半期包括利益又は包括利益（百万円） | △2,521 | 3,112 | 19,989 |
| 純資産額（百万円） | 162,686 | 182,250 | 182,916 |
| 総資産額（百万円） | 324,591 | 355,764 | 363,273 |
| 1株当たり四半期（当期）純利益金額（円） | 17.97 | 45.03 | 83.33 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円） | — | — | — |
| 自己資本比率（％） | 44.19 | 45.59 | 44.12 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円） | 6,605 | 30,346 | 32,074 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円） | △11,652 | △24,952 | △27,185 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円） | 248 | △6,742 | △4,604 |
| 現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （百万円） | 17,352 | 21,158 | 23,217 |

| 回次 | 第112期 第2四半期 連結会計期間 | 第113期 第2四半期 連結会計期間 |
|------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日 | 自平成24年7月1日 至平成24年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額（円） | 22.89 | 26.81 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、震災の復興需要等があったものの、円高継続による輸出産業の停滞、日中関係の悪化等々により外需を主体に低迷いたしました。世界においては、欧州の金融不安の継続、中国の成長減速、中東情勢不安等々により世界の経済成長は鈍化いたしました。

自動車産業におきましては、国内自動車生産は、震災の復興需要及びエコカー補助金等により、前年同期に比べ大幅に増加いたしました。海外では、欧州が需要減退により減産となるなか、北米や、タイ、インドネシア等新興国での生産拡大により、世界の自動車生産台数は前年同期に比べ増加いたしました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は、主力の自動車照明器事業が大幅増収となり、前年同期比18.9%増の2,257億円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

〔日本〕

自動車生産が、震災の復興需要及びエコカー補助金等により大幅増産となったことから、売上高は前年同期比18.2%増の1,273億円となりました。

〔北米〕

自動車需要の回復に伴う生産増加や、現地自動車メーカー向けの受注拡大等により、売上高は前年同期比65.5%増の284億円となりました。

〔中国〕

経済成長鈍化により自動車需要が伸び悩むなか、受注活動強化や拡販に努めた結果、売上高は前年同期比6.1%増の450億円となりました。

〔アジア〕

タイにおける自動車生産が大幅に増加するとともに、インドネシアでの生産も順調に推移し、売上高は前年同期比19.6%増の192億円となりました。

〔欧州〕

欧州経済の低迷、域内自動車販売の不振、及び円高に伴う為替換算影響等により、売上高は前年同期比11.5%減の56億円となりました。

利益につきましては、国内外における増産に伴い大幅増収となり、海外新工場の稼働も寄与、更に原価低減諸施策を強力に推進したことから、営業利益は前年同期比98.9%増の175億円、経常利益は前年同期比97.2%増の172億円となりました。四半期純利益は、投資有価証券評価損等の特別損失を計上したものの、前年同期比150.6%増の72億円となり、各利益ともに前年同期に対し大幅な増益となりました。

当第2四半期末の資産の残高は、受取手形及び売掛金の減等による流動資産の減、有形固定資産の減、投資有価証券の減等により、前期末に比べ75億円減少の3,557億円となりました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金の減、借入金の減等により、前期末に比べ68億円減少の1,735億円となりました。

純資産の残高は、四半期純利益により利益剰余金が増加する一方、その他の包括利益累計額の減等により、前期末に比べ6億円減少の1,822億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少147億円、税金等調整前四半期純利益133億円、減価償却費84億円を主体に362億円となり、法人税等を支払った結果、303億円の資金を確保いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預け入れ131億円、設備投資115億円等を実施した結果、249億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済29億円、配当金の支払い38億円を実施した結果、67億円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ20億円減少の211億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきものであると考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

また、当社は、企業価値の拡大・最大化を実現するため、次の取組みを行っております。

- (i) 自動車産業の世界最適生産・調達・供給の拡大に対応した自動車照明器のグローバルサプライヤーとして、海外拠点における開発・生産・販売体制を更に強化充実すると共に、当社グループ内の相互補完体制等グローバル4極対応の充実を図る。
- (ii) お客様・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図り、タイムリーに魅力ある商品を提供する。
- (iii) 経営資源の確保と有効活用により、収益構造・企業体質の更なる強化を図る。
- (iv) 高品質・安全性を追求すると共に、環境保全を推進する企業を目指す。

この取組みを着実に実行することにより、当社の持つ経営資源を有効に活用すると共に、様々なステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社及び当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。なお、この取組みは、当社の企業価値を継続的かつ持続的に向上させるものとして策定されており、株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社社員の地位の維持を目的とするものではないと、取締役会は判断しております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9,613百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 320,000,000 |
| 計 | 320,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年11月1日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 160,789,436 | 160,789,436 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数は 1,000株 |
| 計 | 160,789,436 | 160,789,436 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成24年7月1日～ 平成24年9月30日 | — | 160,789 | — | 14,270 | — | 17,107 |

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|---|------------------|---------------|---------------------------------|
| トヨタ自動車(株) | 愛知県豊田市トヨタ町1 | 32,158 | 20.00 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 7,745 | 4.81 |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11-3 | 7,095 | 4.41 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 6,730 | 4.18 |
| 日本生命保険(相) | 東京都千代田区丸の内1丁目6-6 | 5,979 | 3.71 |
| (株)三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目1-2 | 5,442 | 3.38 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7-1 | 5,154 | 3.20 |
| 第一生命保険(株) | 東京都中央区晴海1丁目8-12 | 4,000 | 2.48 |
| ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント | 東京都中央区月島4丁目16-13 | 3,926 | 2.44 |
| 全国共済農業協同組合連合会 | 東京都港区浜松町2丁目11-3 | 3,545 | 2.20 |
| 計 | — | 81,776 | 50.86 |

三井トラスト・ホールディングス(株)から、平成24年10月4日付の変更報告書の写しの送付があり、平成24年9月28日現在で三井住友信託銀行(株)他2名の共同所有者が、以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

| 氏名または名称 | 保有株式の数(株) | 保有割合 (%) |
|------------------------|-----------|-------------|
| 三井住友信託銀行(株) | 7,855,000 | 4.89 |
| 三井住友トラスト・アセットマネジメント(株) | 196,000 | 0.12 |
| 日興アセットマネジメント(株) | 323,000 | 0.20 |
| 合計 | 8,374,000 | 5.21 |

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|------------------|-----------|----------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | 普通株式 91,000 | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 160,416,000 | 160,416 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 282,436 | — | 1単元(1,000株) 未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 160,789,436 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 160,416 | — |

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式1,000株 (議決権の数1個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数 (株) | 他人名義所有 株式数 (株) | 所有株式数の 合計 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|----------------|----------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 榊小糸製作所 | 東京都港区高輪四丁目8番3号 | 91,000 | — | 91,000 | 0.06 |
| 計 | — | 91,000 | — | 91,000 | 0.06 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

| 役名 | 氏名 | 新職名 | 旧職名 | 異動年月日 |
|-------------------|-------|--|---|-----------|
| 取締役副社長 (代表取締役) | 横矢 雄二 | 技術本部長、知的財産部・研究所・豊田設計部・新事業推進部・システム商品企画室・開発推進部担当 | 技術本部長、知的財産部・研究所・豊田設計部・システム商品企画室・開発推進部担当 | 平成24年8月1日 |
| 専務取締役 | 榊原 公一 | 生産本部長、人事部・調達部・電子製造部・航空機器事業部・光源事業部担当、静岡総務部長 | 生産本部長、人事部・調達部・電子製造部担当、静岡総務部長 | 平成24年8月1日 |

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 59,620 | 70,115 |
| 受取手形及び売掛金 | 93,916 | 77,207 |
| 有価証券 | 891 | 1,431 |
| たな卸資産 | ※ 37,817 | ※ 36,305 |
| 繰延税金資産 | 3,029 | 3,075 |
| 未収入金 | 14,468 | 14,948 |
| その他 | 6,056 | 11,068 |
| 貸倒引当金 | △12,804 | △13,232 |
| 流動資産合計 | 202,995 | 200,921 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 29,917 | 30,104 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 26,091 | 25,387 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 10,783 | 8,198 |
| 土地 | 13,497 | 13,354 |
| 建設仮勘定 | 4,778 | 5,779 |
| 有形固定資産合計 | 85,068 | 82,823 |
| 無形固定資産 | 1,186 | 1,056 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 61,722 | 56,539 |
| 長期貸付金 | 99 | 78 |
| 繰延税金資産 | 10,400 | 12,507 |
| その他 | 1,973 | 2,009 |
| 貸倒引当金 | △174 | △171 |
| 投資その他の資産合計 | 74,022 | 70,962 |
| 固定資産合計 | 160,278 | 154,843 |
| 資産合計 | 363,273 | 355,764 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 78,443 | 70,000 |
| 短期借入金 | 22,854 | 18,530 |
| 未払費用 | 17,207 | 19,812 |
| 未払法人税等 | 5,175 | 6,494 |
| 賞与引当金 | 4,453 | 4,160 |
| 役員賞与引当金 | 317 | 1 |
| 製品保証引当金 | 1,700 | 1,700 |
| その他 | 7,289 | 10,359 |
| 流動負債合計 | 137,441 | 131,059 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,883 | 3,109 |
| 退職給付引当金 | 29,313 | 29,012 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,339 | 286 |
| 損害賠償引当金 | 8,564 | 7,960 |
| 環境対策引当金 | 248 | 250 |
| その他 | 564 | 1,835 |
| 固定負債合計 | 42,915 | 42,455 |
| 負債合計 | 180,356 | 173,514 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 14,270 | 14,270 |
| 資本剰余金 | 17,108 | 17,108 |
| 利益剰余金 | 127,638 | 133,268 |
| 自己株式 | △76 | △77 |
| 株主資本合計 | 158,940 | 164,569 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,014 | 2,669 |
| 為替換算調整勘定 | △2,676 | △5,038 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,338 | △2,369 |
| 少数株主持分 | 22,638 | 20,049 |
| 純資産合計 | 182,916 | 182,250 |
| 負債純資産合計 | 363,273 | 355,764 |

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 189,833 | 225,734 |
| 売上原価 | 164,513 | 190,576 |
| 売上総利益 | 25,319 | 35,158 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 16,506 | ※1 17,628 |
| 営業利益 | 8,812 | 17,529 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 506 | 436 |
| 持分法による投資利益 | 2 | 0 |
| その他 | 1,127 | 773 |
| 営業外収益合計 | 1,636 | 1,210 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 337 | 286 |
| 為替差損 | 328 | 576 |
| 航空事業安全対策費 | 675 | 227 |
| その他 | 357 | 388 |
| 営業外費用合計 | 1,697 | 1,479 |
| 経常利益 | 8,751 | 17,260 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 10 | 4 |
| その他 | — | 1 |
| 特別利益合計 | 10 | 6 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 0 | 3,030 |
| 特別退職金 | — | ※2 781 |
| 固定資産除売却損 | 39 | 94 |
| たな卸資産評価損 | 690 | 18 |
| たな卸資産廃棄損 | 384 | 7 |
| 環境対策引当金繰入額 | 5 | — |
| その他 | 1 | — |
| 特別損失合計 | 1,121 | 3,931 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 7,641 | 13,335 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,544 | 6,851 |
| 法人税等調整額 | △226 | △1,442 |
| 法人税等合計 | 4,317 | 5,408 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 3,323 | 7,926 |
| 少数株主利益 | 434 | 689 |
| 四半期純利益 | 2,888 | 7,236 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主利益 | 434 | 689 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 3,323 | 7,926 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △2,537 | △1,410 |
| 為替換算調整勘定 | △3,306 | △3,403 |
| その他の包括利益合計 | △5,844 | △4,813 |
| 四半期包括利益 | △2,521 | 3,112 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △1,764 | 3,529 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | △757 | △416 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 7,641 | 13,335 |
| 減価償却費 | 9,348 | 8,468 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △2 | △0 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △15 | 456 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 148 | △122 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △187 | △292 |
| 受取利息及び受取配当金 | △506 | △436 |
| 支払利息 | 337 | 286 |
| 有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益) | △1 | 3,021 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | 29 | 90 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 249 | 14,709 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 2,922 | 254 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | △1,883 | △3,515 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △3,813 | △6,265 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | 1,365 | 2,908 |
| 役員賞与の支給額 | △329 | △317 |
| その他 | △877 | 3,669 |
| 小計 | 14,426 | 36,249 |
| 利息及び配当金の受取額 | 506 | 436 |
| 利息の支払額 | △337 | △286 |
| 損害賠償金の支払額 | △457 | △604 |
| 法人税等の支払額 | △7,533 | △5,449 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6,605 | 30,346 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △15,008 | △29,567 |
| 定期預金の払戻による収入 | 12,839 | 16,457 |
| 有価証券及び投資有価証券の取得による支出 | △924 | △8 |
| 有価証券及び投資有価証券の売却による収入 | 1,545 | 3 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △10,083 | △11,588 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 22 | 25 |
| 貸付けによる支出 | △11 | △8 |
| 貸付金の回収による収入 | 39 | 26 |
| その他 | △71 | △292 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △11,652 | △24,952 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 3,800 | △3,297 |
| 長期借入れによる収入 | 156 | 838 |
| 長期借入金の返済による支出 | △588 | △481 |
| 自己株式の取得による支出 | △1 | △0 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | — |
| 配当金の支払額 | △1,446 | △1,606 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △1,673 | △2,196 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 248 | △6,742 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △751 | △711 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △5,550 | △2,059 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 22,902 | 23,217 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 17,352 | ※ 21,158 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年 3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年 9月30日) |
|----------|--------------------------|-------------------------------|
| 製品 | 18,987百万円 | 17,997百万円 |
| 仕掛品 | 4,200 | 4,899 |
| 原材料及び貯蔵品 | 14,629 | 13,408 |

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日) |
|------------|--|--|
| (1) 販売費 | | |
| 従業員給与手当 | 2,155百万円 | 2,084百万円 |
| 運賃運送費 | 1,340 | 1,616 |
| 荷造梱包費 | 861 | 860 |
| 退職給付費用 | 202 | 213 |
| (2) 一般管理費 | | |
| 従業員給与手当 | 3,220百万円 | 3,309百万円 |
| 福利厚生費 | 984 | 1,049 |
| 退職給付費用 | 635 | 577 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 160 | 1 |

※2 連結子会社であるKIホールディングス㈱の希望退職実施に伴う退職金及び再就職支援費等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日) |
|-------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 51,257百万円 | 70,115百万円 |
| 預入期間が3カ月を超える定期預金等 | △35,540 | △50,388 |
| 有価証券のうち現金同等物 | 1,635 | 1,431 |
| 現金及び現金同等物 | 17,352 | 21,158 |

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,446 | 9 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年10月27日 取締役会 | 普通株式 | 1,446 | 9 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月5日 | 利益剰余金 |

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,606 | 10 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年10月26日 取締役会 | 普通株式 | 1,606 | 10 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月5日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 日本 | 北米 | 中国 | アジア | 欧州 | 合計 | 調整額 (注) 1 | 四半期 連結 財務諸表 計上額 |
|-----------------------|---------|--------|--------|--------|--------|---------|--------------|--------------------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 107,755 | 17,172 | 42,423 | 16,139 | 6,342 | 189,833 | — | 189,833 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 45,997 | 6 | 1,063 | 1,708 | 6,193 | 54,970 | (54,970) | — |
| 計 | 153,752 | 17,179 | 43,486 | 17,848 | 12,536 | 244,803 | (54,970) | 189,833 |
| セグメント利益又は損失(△) | 7,275 | △982 | 3,040 | 1,510 | △1,179 | 9,664 | (851) | 8,812 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(営業利益)の調整額△851百万円には、セグメント間取引消去898百万円及び配賦不能営業費用△1,749百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に関わる費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

- (1) 北米 …米国
- (2) アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド
- (3) 欧州 …ベルギー、英国、チェコ

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 日本 | 北米 | 中国 | アジア | 欧州 | 合計 | 調整額 (注) 1 | 四半期 連結 財務諸表 計上額 |
|-----------------------|---------|--------|--------|--------|--------|---------|--------------|--------------------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 127,398 | 28,424 | 45,001 | 19,298 | 5,612 | 225,734 | — | 225,734 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 57,488 | 6 | 625 | 2,075 | 6,124 | 66,320 | (66,320) | — |
| 計 | 184,886 | 28,431 | 45,626 | 21,373 | 11,737 | 292,055 | (66,320) | 225,734 |
| セグメント利益又は損失(△) | 13,506 | △19 | 2,830 | 1,915 | △600 | 17,632 | (102) | 17,529 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(営業利益)の調整額△102百万円には、セグメント間取引消去1,992百万円及び配賦不能営業費用△2,095百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に関わる費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

- (1) 北米 …米国
- (2) アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド
- (3) 欧州 …ベルギー、英国、チェコ

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 17円97銭 | 45円3銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 2,888 | 7,236 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 2,888 | 7,236 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 160,700 | 160,698 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 平成24年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・1,606百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 訴訟

・連結子会社であるKIホールディングス㈱は、平成23年1月28日付で、全日本空輸㈱より、損害賠償請求訴訟の提起を受けております。当該訴訟は、航空機シートの納入義務の債務不履行に基づく契約解除及び損害賠償請求を内容とするものであり、東京地方裁判所に係属中であります。

・連結子会社であるKIホールディングス㈱は、平成23年12月9日付で、Thai Airways International Public Company Limitedより、損害賠償請求訴訟の提起を受けておりましたが、平成24年10月19日付で当該訴訟の請求の趣旨の変更の申立がありました。当該訴訟は、航空機シートの納入義務の債務不履行及び品質保証違反等に基づく損害賠償請求を内容とするものであり、英国高等法院(High Court of Justice)に係属中でありま

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月1日

株式会社小糸製作所

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 芳井 誠 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 淳 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小糸製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小糸製作所及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。